

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年12月17日から2030年12月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 データ戦略分散マザーファンド 株価指数先物取引、債券先物取引、上場投資信託証券（ETF）等、日本の短期公社債、短期金融商品
当ファンドの運用方法	■日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオの構築に当たっては、独自性の高いオルタナティブ・データ等を活用するとともに、ポートフォリオ全体のリスク水準が中長期的に年率5%程度となるように行います。 ■運用にあたっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用し、ポートフォリオを構築します。 ■組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 データ戦略分散マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

データ戦略分散ファンド

【愛称:dインパクト】

【運用報告書(全体版)】

(2022年12月13日から2023年12月11日まで)

第 **3** 期

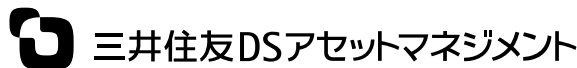
決算日 2023年12月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物率 比 (買建-売建)	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 配 金	騰 落 率				
(設定日) 2020年12月17日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 285
1期(2021年12月10日)	9,741	0	△2.6	41.3	77.5	9.4	367
2期(2022年12月12日)	8,377	0	△14.0	28.0	30.6	12.2	305
3期(2023年12月11日)	8,749	0	4.4	39.1	102.8	20.2	352

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物率 比 (買建-売建)	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2022年12月12日	円 8,377	% -	% 28.0	% 30.6	% 12.2
12月末	8,240	△1.6	26.6	28.9	10.3
2023年1月末	8,387	0.1	33.3	56.0	10.5
2月末	8,242	△1.6	27.7	29.0	12.0
3月末	8,404	0.3	27.3	28.7	11.3
4月末	8,461	1.0	28.0	61.2	11.4
5月末	8,455	0.9	38.5	45.0	21.0
6月末	8,616	2.9	47.1	44.3	20.5
7月末	8,658	3.4	23.5	46.6	20.0
8月末	8,661	3.4	33.0	107.3	20.3
9月末	8,453	0.9	-	64.4	20.2
10月末	8,451	0.9	28.9	46.4	21.3
11月末	8,848	5.6	36.0	107.0	20.5
(期末) 2023年12月11日	8,749	4.4	39.1	102.8	20.2

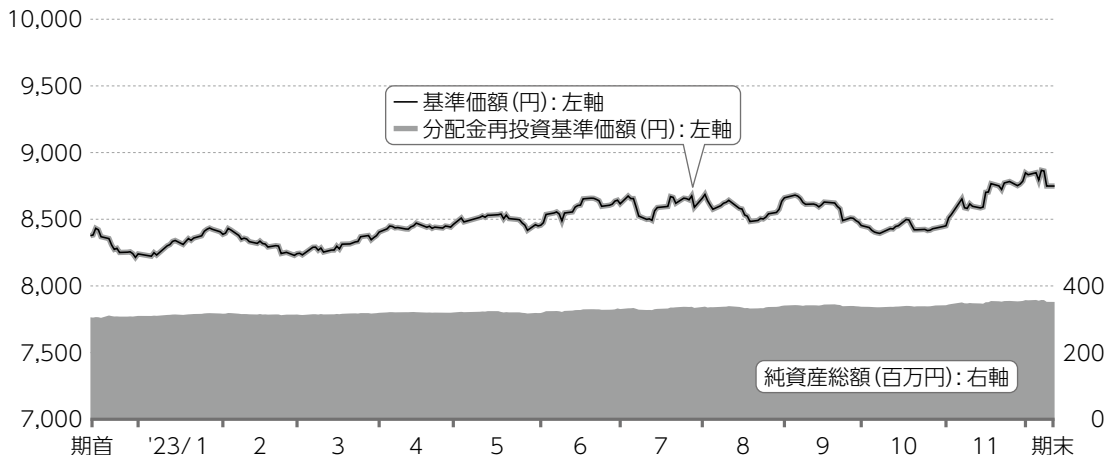
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月13日から2023年12月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,377円
期末	8,749円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月13日から2023年12月11日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券(E T F)等を利用し、日本および米国の株式、債券、金に分散投資を行いました。

上昇要因

- 日米株式が上昇したこと
- 金価格が上昇したこと

投資環境について(2022年12月13日から2023年12月11日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。米国株式市場も上昇しました。日本債券市場、米国債券市場の金利は上昇(債券価格は下落)しました。金価格は上昇しました。

日本株式市場

日本株式市場は、期間の初めはボックス圏で推移しました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで急速に持ち直しました。新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を迫る動きとなりました。9月後半からは、FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から米国長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、日本株式市場も軟調に推移しました。その後、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定したことにより、値動きが荒くなる場面もありましたが、同内容を消化後は、堅調な展開に回帰しました。

日本債券市場

日本の長期金利は、期間の初め、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の変動幅を±0.50%程度へ拡大したことを受けて急上昇しました。2023年3月には欧米大手金融機関の信用不安から金利が低下する局面があったものの、信用不安が払拭されると再度上昇しました。7月の金融政策決定会合においては、日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定したことから、国内金利は急上昇しました。10月にかけて米国長期金利の上昇や日銀の金融政策修正への警戒感の高まりを背景に国内金利は上昇を続けました。その後11月には米国長期金利が急低下したため、国内金利も低下基調となりました。

米国株式市場

期間の初めは、利上げへの警戒感が後退したため米国株式市場は上昇しましたが、2023年3月には、欧米大手金融機関の信用不安からリスク回避の動きが高まり、下落しました。その後F R B (米連邦準備制度理事會)の利上げが最終局面であるとの見方が相場を下支えし、7月まで株価は上昇しましたが、堅調な景気指標が相次ぎ、F R Bの金融引き締めが長期化するとの見方が広まり10月にかけては下落基調をたどりまし。11月には、F O M Cの内容がハト派(景気を重視する立場)的だと受け止められ、米国株式市場は急反発しました。

米国債券市場

期間の初めから2023年2月にかけては、まちまちな経済指標から長期金利も一進一退の推移となりました。3月には、欧米大手金融機関の信用不安から長期金利は急低下しました。その後10月にかけては、底堅い経済指標の発表が続き、F R Bの金融引き締めが長期化するとの見方が広まったことなどから長期金利は上昇しました。しかし11月にはインフレ圧力が低下し、F O M Cもハト派的だと受け止められたため、長期金利は低下に転じました。

金市場

期間の初めから2023年2月にかけては、米国長期金利が一進一退となったため、金価格も一進一退となりました。3月に欧米大手金融機関の信用不安が高まると安全資産として金が買われ、金価格は上昇しました。その後、堅調な景気指標が相次ぎ、F R Bの金融引き締めが長期化するとの見方が広まり、9月まで金価格は下落しました。10月には、中東での地政学リスクの高まりを受けて金価格は急上昇し、その後も底堅い株式市場が下支えとなりさらに上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年12月13日から2023年12月11日まで)

当ファンド

期間を通じて、主要投資対象である「データ戦略分散マザーファンド」を高位に組み入れました。

データ戦略分散マザーファンド

当ファンドは、主として日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券(ETF)等を利用し、日本および米国の株式、債券、金に分散投資を行いました。計量的手法によって、主要なファクター間の影響度合いや独自性の高いオルタナティブ・データ等を分析した結果を勘案した上で、各資産のリスクが概ね均等となり、全体の目標リスク水準が中長期的に年率5%程度となることを目指したポートフォリオの構築を行いました。期間を通じて、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

期間の初めから2023年4月にかけて、国内人口データ解析は、国内景況感の評価が

プラス、マイナスまちまちであったため、日本株式、日本債券の資産配分を機動的に変更しました。FOMC声明文テキスト解析については、景況感評価がプラスを継続したため、日米株式の組入れを引き上げました。5月には戦略の見直しを行い、為替(米ドル)の組入れを行いました。7月にかけては、人口データ解析、FOMC声明文テキスト解析ともに景況感評価がプラスとなったため、日米株式の組入れが高いポートフォリオとなりました。また国内金利の上昇が検知される局面もあったため、日本債券の組入れを機動的に引き下げました。その後10月にかけては人口データ解析から国内景況感はマイナスとなったため、日本株式の組入れを引き下げました。また、10月にはリスク資産の下落、国内金利の上昇を検知する局面があり、リスク資産(日米株式、米国債券)と日本債券の組入れを機動的に引き下げました。その後、期間末にかけては、人口データ解析からの国内景況感が回復したため、日本株式の組入れを引き上げました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月13日から2023年12月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年12月13日から2023年12月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

データ戦略分散マザーファンド

主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券(ETF)等を利用し、実質的に日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。ポートフォリオ全体のリスク水準が中長期的に年率5%程度となることを目指すとともに、独自のデータ分析等を活用して資産配分を行います。引き続き、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行い、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 運用の基本方針における投資態度にかかる約款変更を行いました。

(適用日：2023年5月9日)

データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

1万口当たりの費用明細(2022年12月13日から2023年12月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	115円	1.349%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,490円です。
(投信会社)	(65)	(0.768)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(47)	(0.548)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.108	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(8)	(0.089)	
(投資信託証券)	(2)	(0.019)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.060	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(3)	(0.041)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	129	1.517	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

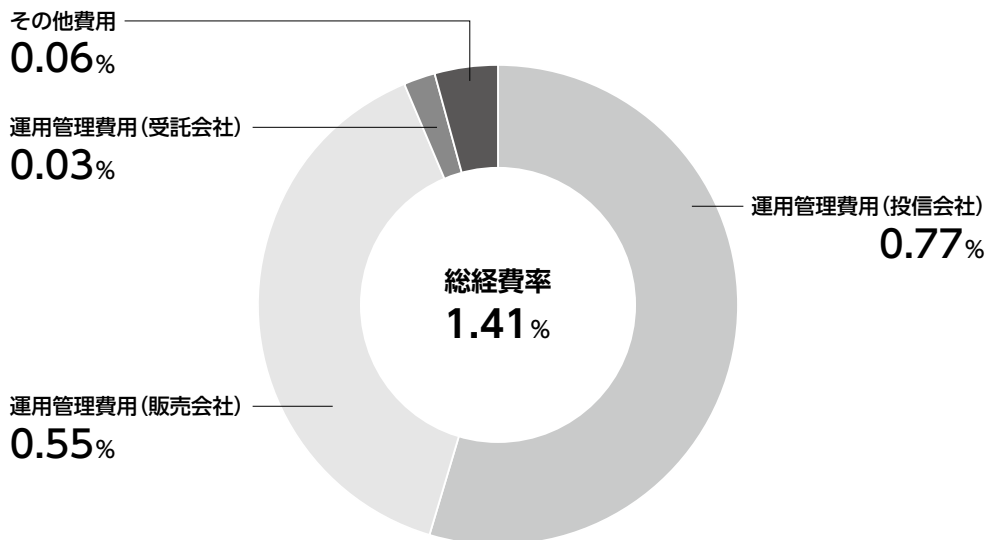
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.41%です。

データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
データ戦略分散マザーファンド	千口 62,144	千円 54,444	千口 30,789	千円 27,192

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

データ戦略分散ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

データ戦略分散マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	株 式 先 物 取 引	百万円 900	百万円 344	% 38.3	百万円 875	百万円 279

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

データ戦略分散ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	354千円
(b) うち利害関係人への支払額	29千円
(c) (b) / (a)	8.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

期首 (元)	残高 (本)	当 元	期 設 定 本 元	当 元	期 解 約 本 元	期末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 207		百万円 —		百万円 —		百万円 207	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月11日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口	数	口	数 評 価 額
データ戦略分散マザーファンド		千口 355,186		千口 386,540 千円 352,138

※データ戦略分散マザーファンドの期末の受益権総口数は386,540,864口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
データ戦略分散マザーファンド	千円 352,138	% 99.1
コール・ローン等、その他	3,372	0.9
投資信託財産総額	355,510	100.0

※データ戦略分散マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（100,509千円）の投資信託財産総額（356,261千円）に対する比率は28.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.40円です。

データ戦略分散ファンド【愛称：dインパクト】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	355,510,973円
コール・ローン等	185,178
データ戦略分散マザーファンド(評価額)	352,138,727
未 収 入 金	3,187,068
(B) 負 債	3,495,254
未 払 解 約 金	1,182,685
未 払 信 託 報 酬	2,291,154
そ の 他 未 払 費 用	21,415
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	352,015,719
元 本	402,337,688
次 期 繰 越 損 益 金	△ 50,321,969
(D) 受 益 権 総 口 数	402,337,688口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	8,749円

※当期における期首元本額365,085,423円、期中追加設定元本額73,790,248円、期中一部解約元本額36,537,983円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年12月13日 至2023年12月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 20円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,637,921
売 買 損 益	19,211,744
売 買 損 益	△ 573,823
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,449,188
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	14,188,713
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△48,875,632
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△15,635,050
(配 当 等 相 当 額)	(△ 5,255)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,629,795)
(G) 合 計(D + E + F)	△50,321,969
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△50,321,969
追 加 信 託 差 損 益 金	△15,635,050
(配 当 等 相 当 額)	(2,521)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,637,571)
分 配 準 備 積 立 金	441,761
繰 越 損 益 金	△35,128,680

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	441,761円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,521
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	444,282
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11.04
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

データ戦略分散マザーファンド

第3期（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2020年12月17日）
運用方針	■主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券（ETF）等を利用し、実質的に日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■組入外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
(設 定 日) 2020年12月17日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 284
1 期 (2021年12月10日)	9,871	△ 1.3	41.3	77.5	9.4	367
2 期 (2022年12月12日)	8,608	△12.8	28.0	30.6	12.2	305
3 期 (2023年12月11日)	9,110	5.8	39.1	102.8	20.2	352

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

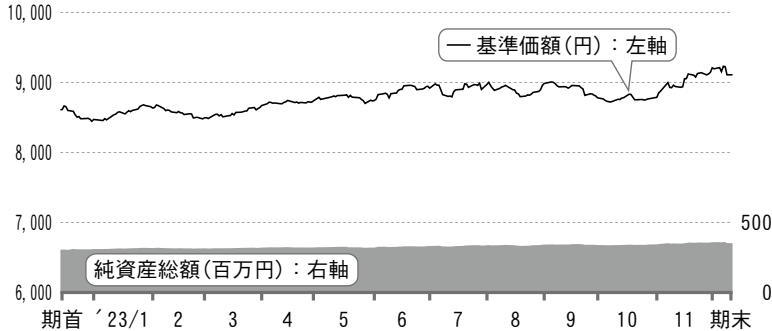
年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)	債 券 先 物 率 比 (買建 - 売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
					円
(期 首) 2022年12月12日	8,608	—	28.0	30.6	12.2
12月末	8,472	△1.6	26.6	28.9	10.3
2023年 1 月末	8,634	0.3	33.2	55.9	10.5
2 月末	8,494	△1.3	27.6	29.0	11.9
3 月末	8,670	0.7	27.2	28.6	11.3
4 月末	8,737	1.5	27.8	60.9	11.3
5 月末	8,742	1.6	38.3	44.7	20.9
6 月末	8,919	3.6	47.0	44.1	20.4
7 月末	8,972	4.2	23.4	46.5	20.0
8 月末	8,985	4.4	33.0	107.0	20.3
9 月末	8,780	2.0	—	64.2	20.1
10月末	8,788	2.1	28.8	46.2	21.2
11月末	9,209	7.0	35.8	106.3	20.4
(期 末) 2023年12月11日	9,110	5.8	39.1	102.8	20.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

基準価額等の推移



期首	8,608円
期末	9,110円
騰落率	+5.8%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

当ファンドは、主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券（ETF）等を利用し、実質的に日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ポートフォリオ全体のリスク水準が中長期的に年率5%程度となることを目指すとともに、独自のデータ分析等を活用して資産配分を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。2023年5月以降には戦略の見直しを行い、為替（米ドル/円）の組入れを行いました。

上昇要因

- ・日米株式が上昇したこと
- ・金価格が上昇したこと

▶ 投資環境について（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

期間における日本株式市場は上昇しました。米国株式市場も上昇しました。日本債券市場、米国債券市場の金利は上昇（債券価格は下落）しました。金価格は上昇しました。

日本株式市場

日本株式市場は、期間の初めはボックス圏で推移しました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで急速に持ち直しました。新年度に入ると、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。9月後半からは、FOMC（米連邦公開市場委員会）を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から米国長期金利（10年国債利回り）が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、日本株式市場も軟調に推移しました。その後、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定したことにより、値動きが荒くなる場面もありましたが、同内容を消化後は、堅調な展開に回帰しました。

日本債券市場

日本の長期金利は、期間の初め、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の変動幅を±0.50%程度へ拡大したことを受けて急上昇しました。2023年3月には欧米大手金融機関の信用不安から金利が低下する局面があったものの、信用不安が払拭されると再度上昇しました。7月の金融政策決定会合においては、日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定したことから、国内金利は急上昇しました。10月にかけて米国長期金利の上昇や日銀の金融政策修正への警戒感の高まりを背景に国内金利は上昇を続けました。その後11月には米国長期金利が急低下したため、国内金利も低下基調となりました。

米国株式市場

期間の初めは、利上げへの警戒感が後退したため米国株式市場は上昇しましたが、2023年3月には、欧米大手金融機関の信用不安からリスク回避の動きが高まり、下落しました。その後FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが最終局面であるとの見方が相場を下支えし、7月まで株価は上昇しましたが、堅調な景気指標が相次ぎ、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方が広まり10月にかけては下落基調をたどりました。11月には、FOMCの内容がハト派（景気を重視する立場）的だと受け止められ、米国株式市場は急反発しました。

米国債券市場

期間の初めから2023年2月にかけては、まちまちな経済指標から長期金利も一進一退の推移となりました。3月には、欧米大手金融機関の信用不安から長期金利は急低下しました。その後10月にかけては、底堅い経済指標の発表が続き、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方が広まったことなどから長期金利は上昇しました。しかし11月にはインフレ圧力が低下し、FOMCもハト派的だと受け止められたため、長期金利は低下に転じました。

金市場

期間の初めから2023年2月にかけては、米国長期金利が一進一退となったため、金価格も一進一退となりました。3月に欧米大手金融機関の信用不安が高まると安全資産として金を買われ、金価格は上昇しました。その後、堅調な景気指標が相次ぎ、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方が広まり、9月まで金価格は下落しました。10月には、中東での地政学リスクの高まりを受けて金価格は急上昇し、その後も底堅い株式市場が下支えとなりさらに上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

当ファンドは、主として日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券（ETF）等を利用し、日本および米国の株式、債券、金に分散投資を行いました。計量的手法によって、主要なファクター間の影響度合いや独自性の高いオルタナティブ・データ等を分析した結果を勘案した上で、各資産のリスクが概ね均等となり、全体の目標リスク水準が中長期的に年率5%程度となることを目指したポートフォリオの構築を行いました。期間を通じて、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

期間の初めから2023年4月にかけて、国内人口データ解析は、国内景況感の評価がプラス、マイナスまちまちであったため、日本株式、日本債券の資産配分を機動的に変更しました。FOMC声明文テキスト解析については、景況感評価がプラスを継続したため、日米株式の組入れを引き上げました。5月には戦略の見直しを行い、為替（米ドル）の組入れを行いました。7月にかけては、人口データ解析、FOMC声明文テキスト解析ともに景況感評価がプラスとなったため、日米株式の組入れが高いポートフォリオとなりました。また国内金利の上昇が検知される局面もあったため、日本債券の組入れを機動的に引き下げました。その後10月にかけては人口データ解析から国内景況感はマイナスとなったため、日本株式の組入れを引き下げました。また、10月にはリスク資産の下落、国内金利の上昇を検知する局面があり、リスク資産（日米株式、米国債券）と日本債券の組入れを機動的に引き下げました。その後、期間末にかけては、人口データ解析からの国内景況感が回復したため、日本株式の組入れを引き上げました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券（ETF）等を利用し、実質的に日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。ポートフォリオ全体のリスク水準が中長期的に年率5%程度となることを目指すとともに、独自のデータ分析等を活用して資産配分を行います。引き続き、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行い、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション) (投資信託証券)	9円 (8) (2)	0.107% (0.089) (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (1) (4)	0.054 (0.013) (0.041)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	14	0.161	

期中の平均基準価額は8,783円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

(1) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	アメリカ	iシェアーズ ゴールド・トラスト	7,700	千アメリカ・ドル 293	2,800	千アメリカ・ドル 95

※金額は受渡し代金。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建		
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	
国内	百万円 554	百万円 558	百万円 —	百万円 —	
外国	株式先物取引	345	316	—	—
	債券先物取引	3,553	3,282	—	—

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況 D	D C	%
株 式 先 物 取 引	百万円 900	百万円 344	38.3	百万円 875	百万円 279	32.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	354千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	29千円
(c) (b) / (a)	8.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年12月13日から2023年12月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月11日現在)

(1) 外国投資信託証券

銘柄	別	期首(前期末)		期		末
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
i シェアーズ ゴールド・トラスト		8,000	12,900	488	71,087	20.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	8,000 1銘柄	12,900 1銘柄	488	71,087 <20.2%>	20.2
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	8,000 1銘柄	12,900 1銘柄	-	71,087 <20.2%>	20.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	期		末
		買建額	売建額	比率
国内	TOPIX	百万円 70		百万円 -
	S&P 500 EMINI FUT	66		-
外国	US 10YR NOTE (CBT)	144		-
	10YR MINI JGB FUT	217		-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	比率
投資信託受益証券	千円 71,087		% 20.0
コール・ローン等、その他	285,173		80.0
投資信託財産総額	356,261		100.0

※期末における外貨建資産(100,509千円)の投資信託財産総額(356,261千円)に対する比率は28.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.40円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	381,364,764円
コール・ローン等	223,290,174
投資信託受益証券(評価額)	71,087,514
未 収 入 金	31,037,900
差入委託証拠金	55,949,176
(B) 負 債	29,226,776
未 払 金	26,013,509
未 払 解 約 金	3,187,068
その他未払費用	26,199
(C) 純資産総額(A-B)	352,137,988
元 本	386,540,864
次期繰越損益金	△ 34,402,876
(D) 受益権総口数	386,540,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,110円

※当期における期首元本額355,186,123円、期中追加設定元本額62,144,425円、期中一部解約元本額30,789,684円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、データ戦略分散ファンド386,540,864円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・運用の基本方針における投資態度にかかる約款変更を行いました。

(適用日：2023年5月9日)

■ 損益の状況

(自2022年12月13日 至2023年12月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	597,761円
受 取 利 息	4,654
そ の 他 収 益 金	677,721
支 払 利 息	△ 84,614
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,715,552
売 買 益	11,879,946
売 買 損	△ 7,164,394
(C) 先 物 取 引 等 損 益	13,989,823
取 引 益	41,209,750
取 引 損	△27,219,927
(D) そ の 他 費 用 等	△ 177,305
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	19,125,831
(F) 前期繰越損益金	△49,425,656
(G) 解約差損益金	3,596,977
(H) 追加信託差損益金	△ 7,700,028
(I) 合 計(E+F+G+H)	△34,402,876
次期繰越損益金(I)	△34,402,876

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。